

## アジア歴史資料センター設立構想に係わる委託調査

アジア歴史資料センターの実現にあたっては、平成8年（1996年）秋以降（財）日本国際交流センターへ一連の調査研究を委託した。ここでは調査概要を紹介する。

平成8年度「アジア歴史資料の現状と所在：歴史資料収集システムの国際比較」

「アジア歴史資料」の所在を国内外で調査した。同時に、歴史資料収集や公開についてアジア歴史資料センターのモデルと考えられる海外施設で実態調査を行った。調査先はシンガポール国立公文書館、オランダ国立公文書館および国立戦争資料館（RIOD）、フランス国立公文書館および陸軍省陸軍参謀本部陸軍歴史局、英国国立公文書館および帝国戦争博物館、ドイツ現代史研究所、米国国立公文書館である。報告書は平成9年3月に外政審議室に提出された。平成9年10月21日に官邸記者会見室で一般公表され、関係諸機関に配布された。

平成9年度「アジア歴史資料センターに求められる機能とシステム」

有識者会議の提案を実現するために必要な機能とシステムを具体的に提示した。この段階ではまだ大規模の図書館、文書館、研究所を合わせた複合施設を検討した。電子化については目録レベルのインターネットでの提供を提案したのみに止まり、画像のデジタル化は将来の課題とした。

平成10年度「アジア歴史資料センター構想調査研究報告」

アジア歴史資料センター構想が国の機関の所蔵するアジア歴史資料を対象とすることがほぼ固まり、国立公文書館、外交史料館、防衛研究所図書館、国立国会図書館憲政資料室のアジア関係資料所在調査を行った。これによってマイクロフィルムおよびデジタル化予算の算定を行った。併せて、日本国際交流センターでは、マイクロフィルム化・デジタル化・インターネットによる情報提供の可能性に関する調査研究を行った。

平成11年度、「アジア歴史資料センター調査報告書」

「情報システム構築のコンセプト」「資料のマイクロ・デジタル化仕様書等」「目録のあり方に関する調査報告」を作成した。これら一連の調査報告に基づいてアジア歴史資料センター情報提供システムの基本的な仕様要件や規模が固められた。

平成12年度、「整理分類体系調査研究」「共通用語編纂調査研究」

開設準備室よりシステム詳細設計（調達仕様書）が発注されたのを受けて検索システムの基盤となる「整理分類体系」（目録構造）と「共通用語編纂」（辞書）についての検討を行った。

平成13年度、「電子辞書の作成」

アジア歴史資料センターに実装する歴史用語辞書を編纂した。